

議案第 7 号

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例

明石市国民健康保険条例（昭和34年条例第14号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（一部負担金の減免又は徴収猶予）</p> <p>第9条 市長は、被保険者又はその属する世帯の世帯主（以下「世帯主」という。）が災害にあい、生活が著しく困難になった等の特別の理由があるときは、被保険者に対して、法第42条第1項に規定する一部負担金（以下「一部負担金」という。）を減免し、又は保険医療機関若しくは保険薬局への支払に代えて、一部負担金を直接に徴収することとし、<u>（削る）</u> <u>その徴収を猶予することができる。</u></p> <p>第10条～第18条 （略）</p> <p>（基礎賦課額の保険料率等）</p> <p>第19条 基礎賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 所得割の保険料率 <u>100分の6.96</u></p> <p>（2） 被保険者均等割額 被保険者1人について <u>30,330円</u></p> <p>（3） 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額</p> <p>ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 1世帯について <u>20,520円</u></p> <p>イ～ウ （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第19条の2～第19条の5の2 （略）</p> <p>（基礎賦課限度額）</p> <p>第19条の6 第16条の基礎賦課額は、<u>660,000円</u>を超えることができない。</p> <p>第19条の6の2～第19条の6の5 （略）</p> <p>（後期高齢者支援金等賦課額の保険料率等）</p> <p>第19条の6の6 後期高齢者支援金等賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。</p>	<p>（一部負担金の減免又は徴収猶予）</p> <p>第9条 市長は、被保険者又はその属する世帯の世帯主（以下「世帯主」という。）が災害にあい、生活が著しく困難になった等の特別の理由があるときは、被保険者に対して、法第42条第1項に規定する一部負担金（以下「一部負担金」という。）を減免し、又は保険医療機関若しくは保険薬局への支払に代えて、一部負担金を直接に徴収することとし、<u>3月を超えない限度においてその徴収を猶予することができる。</u></p> <p>第10条～第18条 （略）</p> <p>（基礎賦課額の保険料率等）</p> <p>第19条 基礎賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 所得割の保険料率 <u>100分の6.84</u></p> <p>（2） 被保険者均等割額 被保険者1人について <u>27,100円</u></p> <p>（3） 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額</p> <p>ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 1世帯について <u>19,220円</u></p> <p>イ～ウ （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第19条の2～第19条の5の2 （略）</p> <p>（基礎賦課限度額）</p> <p>第19条の6 第16条の基礎賦課額は、<u>650,000円</u>を超えることができない。</p> <p>第19条の6の2～第19条の6の5 （略）</p> <p>（後期高齢者支援金等賦課額の保険料率等）</p> <p>第19条の6の6 後期高齢者支援金等賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。</p>

(1) 所得割の保険料率 100分の2.67

(2) 被保険者均等割額 被保険者1人について 12,400円

(3) 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 8,670円

イ～ウ (略)

2 (略)

第19条の6の7～第19条の6の11 (略)

(後期高齢者支援金等賦課限度額)

第19条の6の12 第19条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額は、260,000円を超えることができない。

第19条の7～第19条の10 (略)

(介護納付金賦課額の保険料率等)

第19条の11 介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

(1) 所得割の保険料率 100分の2.55

(2) 被保険者均等割額 被保険者1人について 12,880円

(3) 世帯別平等割額 1世帯について 6,620円

第19条の12～第22条 (略)

(低所得者の保険料の減額)

第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条の基礎賦課額から、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

(1) (略)

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつて

(1) 所得割の保険料率 100分の2.60

(2) 被保険者均等割額 被保険者1人について 10,430円

(3) 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 7,860円

イ～ウ (略)

2 (略)

第19条の6の7～第19条の6の11 (略)

(後期高齢者支援金等賦課限度額)

第19条の6の12 第19条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額は、240,000円を超えることができない。

第19条の7～第19条の10 (略)

(介護納付金賦課額の保険料率等)

第19条の11 介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

(1) 所得割の保険料率 100分の2.28

(2) 被保険者均等割額 被保険者1人について 11,300円

(3) 世帯別平等割額 1世帯について 5,500円

第19条の12～第22条 (略)

(低所得者の保険料の減額)

第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条の基礎賦課額から、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

(1) (略)

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつて

は、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に305,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に560,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

2～4 (略)

以 下 略

は、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に295,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に545,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

2～4 (略)

以 下 略

備考	
1 改正部分は、下線の部分である。	
2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。	
3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の明石市国民健康保険条例第19条第1項、第19条の6、第19条の6の6第1項、第19条の6の12、第19条の11及び第23条第1項(第2号及び第3号に係る部分に限る。)の規定は、令和7年度以後の年度分の保険料について適用し、令和6年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

(提案理由)

本案は、国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、保険料率等を引き上げるほか、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、基礎賦課限度額及び後期高齢者支援金等賦課限度額の引き上げを行うとともに、低所得者に対する保険料軽減措置に係る所得判定の基準を緩和するため、条例の一部を改正しようとするものである。